

ID: 150

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	利用許可の取消し等
例 規 名 根 拠 条 項	美里町保健福祉施設条例 第7条第1項
例 規 番 号	平成18年 条例第116号
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用の取消し等)</p> <p>第7条 町長は、利用者がこの条例若しくはこれに基づく規則の規定に違反した場合又は保健福祉施設の維持管理の必要上やむをえない場合は、使用の許可を取り消し、又は使用を制限し、若しくは停止する事ができる。</p> <p>2 前項の規定により利用の許可を取り消され、又は利用を制限され、若しくは停止された者が損害を受ける事があっても、町はその責めを負わない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、美里町保健福祉施設条例施行規則第8条及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第3項の規定による。</p> <p>(許可の取消し等)</p> <p>第8条 所長は、条例第6条の規定による使用者が、次の各号のいずれかに該当するときは、その使用許可を取り消し、又は使用を停止することができる。</p> <p>(1) 使用許可の申請書に偽りの記載があったとき。</p> <p>(2) 使用許可の条件に違反したとき。</p> <p>(3) 前2号に規定するもののほか、条例及びこの規則に反すると認めるとき。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条</p> <p>3 使用等許可権者は、既に公共施設の使用等の許可をしている場合において、当該許可に係る使用等が暴力団の利益になると認められたときは、当該許可を取り消し、又は当該使用等を停止するものとする。この場合において、当該使用等に係る者に損害が生じることがあっても、使用等許可権者は、その責めを負わないものとする。</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <p>1 申請内容に偽りがある。</p> <p>2 許可条件に違反した。</p> <p>許可条件とは、</p> <p>(1) 許可を受けた施設以外の施設に立ち入らないこと。</p> <p>(2) 許可を受けた設備又は器具等以外は、使用しないこと及び展示品には、手を触れないこと。</p> <p>(3) 許可なく保健福祉施設内において寄付金の募集、物品の販売、飲食物の提供を行わないこと（第三者をして行わせる場合を含む。）。</p> <p>(4) 許可なく広告物等の展示若しくは配布又は看板立札等の設置を行わないこと。</p> <p>(5) 感染症患者、めいてい者及び火薬、凶器等の危険物を携帯し、又はその他保健福祉施設内</p>	

の秩序、風俗を乱すおそれがあると認められる者を入場させないこと。

(6) 火災、盗難等の防止に留意すること。

(7) 使用に係る施設内の秩序を保持するため必要な措置を講ずること。

(8) 前各号に掲げるもののほか、所長が指示すること。

3 条例及び規則に反すると認めたとき。

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 151

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	退所命令等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町保健福祉施設条例施行規則 第9条		
例 規 番 号	平成18年 規則第46号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(入所の規制等)</p> <p>第9条 所長は、第7条第5号に該当する者及び所長の指示に従わない者があるときは、入所を禁止し、又は退所を命ずることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <p>感染症患者、めいてい者及び火薬、凶器等の危険物を携帯し、又はその他保健福祉施設内の秩序、風俗を乱すおそれがあると認められる者である。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 178

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	使用許可の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町老人福祉施設条例施行規則 第5条		
例 規 番 号	平成18年 規則第65号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可の取消等)</p> <p>第5条 町長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、その使用の許可を取り消し、又は使用を停止させるものとする。</p> <p>(1) 使用許可の申請に偽りがあったとき。</p> <p>(2) 使用許可の条件に違反したとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、条例及びこの規則に反すると認めたとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <p>1 申請に偽りがある。</p> <p>申請内容は、申請者住所、氏名、電話番号、使用日時、使用目的、使用場所、使用備品数量、使用人員、火気使用内容である。</p> <p>2 許可条件に違反した。</p> <p>許可条件とは、</p> <p>(1) 使用する権利を他の者に譲渡し、又は転貸しないこと。</p> <p>(2) 原状を変更しないこと。</p> <p>(3) 使用目的以外に使用しないこと。</p> <p>(4) 使用許可を受けた施設、設備又は物品以外は使用しないこと。</p> <p>(5) 感染症患者、めいてい者及び火薬、凶器等の危険物を携帯し、又は動物を伴う者その他公の秩序、風俗を乱すおそれがあると認められる者を入場させないこと。</p> <p>(6) 火災及び盗難の防止には、万全を期すること。</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、町長が指示すること。</p> <p>3 条例及び規則に反すると認めたとき。</p> <p>施設、設備又は物品を損傷し、又は亡失したにも関わらず直ちに届け出をしない。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成 2 5 年	6 月	7 日
最終変更年月日		年	月 日

ID: 179

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	退場命令等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町老人福祉施設条例施行規則 第6条		
例 規 番 号	平成18年 規則第65号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(入場の制限等)</p> <p>第6条 町長は、第4条第5号の規定に該当する者及び町長の指示に従わない者があるときは、入場を禁止し、又は退場を命ずるものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第4条第5号とは、「感染症患者、めいてい者及び火薬、凶器等の危険物を携帯し、又は動物を伴う者その他公の秩序、風俗を乱すおそれがあると認められる者」である。 2 町長の支持に従わない者。 			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 181

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	慰労金の返還		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町ねたきり老人等介護慰労金支給条例 第7条		
例 規 番 号	平成18年 条例第133号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(慰労金の返還)</p> <p>第7条 偽りその他不正な行為により慰労金の支給を受けたときは、既に支給した慰労金の金額又は一部を返還させることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>具体的には、</p> <p>1 偽りその他不正な行為の例として、施設や病院に入所、入院又は、死亡、ねたきり老人等に該当しなくなった、町民ではなくなったことを隠して受給した。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 184

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	助成金の返還		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町心身障害者医療費の助成に関する条例 第13条		
例 規 番 号	平成18年 条例第134号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(助成金の返還)</p> <p>第13条 町長は、虚偽の申請その他の不正な行為により、この条例による助成を受けた者があるときは、その者から当該助成金の全部又は一部を返還させることができるものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 186

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	使用料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域活動支援センター条例 第8条		
例 規 番 号	平成18年 条例第213号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第8条 センターを利用する者(以下「利用者」という。)は、別表に掲げる使用料を納付しなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 189

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	利用決定の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域活動支援センター条例施行規則 第6条		
例 規 番 号	平成18年 規則第122号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用決定の取消し等)</p> <p>第6条 町長は、センターの利用決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、その決定を取消し、又は利用を制限することができる。</p> <p>(1) 前条各号に掲げる事由が生じたとき。</p> <p>(2) 迷惑行為や暴力行為を行ったとき。</p> <p>(3) 偽りその他不正の手段により利用決定を受けたとき</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 192

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	登録の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町地域生活支援事業事業者の登録等に関する規則 第11条		
例 規 番 号	平成20年 規則第22号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録の取消し等)</p> <p>第11条 町長は、次のいずれかに該当する場合においては、第3条第1項の登録を取り消すことができる。</p> <p>(1) 登録事業者が、当該登録に係る事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、事業基準に規定する事業所が満たすべき基準又は確保すべき員数を満たすことができなくなったとき。</p> <p>(2) 登録事業者が、事業基準に規定する地域生活支援事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な地域生活支援事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>(3) 地域生活支援給付費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>(4) 登録事業者が、前条第1項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を求められてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>(5) 登録事業者又は事業所の従業員が、前条第1項の規定により出頭を求められてこれに応じず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該登録事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>(6) 登録事業者が、不正の手段により第3条第1項の登録を受けたとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 195

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	登録の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町障害福祉サービス基準該当事業者の登録等に関する規則 第12条		
例 規 番 号	平成18年 規則第126号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(登録の取消し等)</p> <p>第12条 町長は、次のいずれかに該当する場合においては、第3条第1項の登録を取り消すことができる。</p> <p>(1) 登録事業者が、当該登録に係る基準該当事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、法指定基準に規定する基準該当事業所が満たすべき基準又は確保すべき員数を満たすことができなくなったとき。</p> <p>(2) 登録事業者が、法指定基準に規定する基準該当障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な基準該当障害福祉サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>(3) 特例介護給付費等の請求に関し不正があったとき。</p> <p>(4) 登録事業者が、前条第1項の規定により報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を求められてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>(5) 登録事業者又は基準該当事業所の従業員が、前条第1項の規定により出頭を求められてこれに応じず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、基準該当事業所の従業員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該登録事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>(6) 登録事業者が、不正の手段により第3条第1項の登録を受けたとき。</p> <p>(7) 登録事業者が、法第29条第1項の指定障害福祉サービス事業者の指定を受けたとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 199

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	督促手数料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町介護保険条例 第8条第2項		
例 規 番 号	平成18年 条例第136号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(保険料の督促手数料)</p> <p>第8条 町長は、保険料を納期限(納期の末日をいう。以下同じ。)までに納付しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項の規定により督促状を発した場合には、督促手数料として1通につき100円の手数料を徴収する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 200

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	延滞金の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町介護保険条例 第9条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第136号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(延滞金)</p> <p>第9条 保険料の納付義務者は、納期限後にその保険料を納付する場合において、その納付する金額に、当該納期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、当該金額につき年14.6パーセント(当該納期限の翌日から3月を経過する日までの期間については年7.3パーセント)の割合をもって計算した金額に相当する延滞金を加算して納付しなければならない。</p> <p>2 前項の延滞金を計算する場合において、その計算の基礎となる納付する金額に1,000円未満の端数があるとき又は当該金額が2,000円未満であるときは、その端数となる金額又はその全額を切り捨てるものとする。</p> <p>3 前2項の規定により延滞金の額を算定する場合において、その乗ずる割合は、閏年の日を含む期間についても、365日に対する割合をもって計算するものとする。</p> <p>4 前3項の規定により算出された延滞金の額に100円未満の端数がある場合は、その端数となる金額を切り捨てるものとする。</p> <p>5 前4項の規定により算出された延滞金の額が1,000円未満である場合は、延滞金を全額切り捨てるものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成 2 5 年	6 月	7 日
最終変更年月日		年	月 日

ID: 203

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町介護保険条例 第21条から第24条まで		
例 規 番 号	平成18年 条例第136号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(罰則)</p> <p>第21条 町は、第1号被保険者が法第12条第1項本文の規定による届出をしないとき(同条第2項の規定により当該第1号被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。)又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、10万円以下の過料に処することができる。</p> <p>第22条 町は、法第30条第1項後段、第31条第1項後段、第33条の3第1項後段、第34条第1項後段、第35条第6項後段、第66条第1項若しくは第2項又は第68条第1項の規定により被保険者証の提出を求められてこれに応じない者に対し、10万円以下の過料に処することができる。</p> <p>第23条 町は、被保険者、第1号被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主又はこれらであった者が正当な理由なしに、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、その者に対し、10万円以下の過料に処することができる。</p> <p>第24条 町は、偽りその他不正の行為により、保険料その他法の規定による徴収金(法第150条第1項に規定する納付金及び法第157条第1項に規定する延滞金を除く。)の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料に処することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1004

担当部署: 健康福祉課

処分の概要	適合証の返還命令		
例 規 名 根 拠 条 項	だれもが住みよい福祉のまちづくり条例施行規則 第4条第4項		
例 規 番 号	平成8年 宮城県規則第78号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(適合証の交付等)</p> <p>第4条 条例第20条第1項の規定による請求は、適合証交付請求書(様式第1号)によるものとする。</p> <p>2 適合証交付請求書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>(1) 整備項目表(様式第2号)</p> <p>(2) 当該請求に係る公益的施設の区分に応じ、別表第3に掲げる図書</p> <p>(3) その他知事が必要と認める書類</p> <p>3 条例第20条第2項の規定により交付する適合証は、だれもが住みよい福祉のまちづくり条例適合証(様式第2号の2)とする。</p> <p>4 知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、適合証の交付を受けた者(贈与、相続等により適合証の交付の対象となった公益的施設を所有し、又は管理することとなった者を含む。)から当該適合証を返還させることができる。</p> <p>(1) 虚偽の請求その他不正の事実が判明したとき。</p> <p>(2) 適合証の交付の対象となった公益的施設が、改築等により整備基準に適合しなくなったとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、適合証を返還させることが適当であると認めるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日